

上場会社名 明治ホールディングス株式会社  
 コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純 TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,240,860	0.1	94,673	7.1	95,877	7.9	61,278	0.8
2017年3月期	1,242,480	1.5	88,395	13.6	88,839	8.6	60,786	2.9

(注) 包括利益 2018年3月期 70,800百万円 (14.6%) 2017年3月期 61,766百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	422.15		13.1	10.6	7.6
2017年3月期	413.11		14.2	10.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 209百万円 2017年3月期 241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	927,544	495,177	52.5	3,360.70
2017年3月期	883,895	457,190	50.8	3,064.91

(参考) 自己資本 2018年3月期 487,310百万円 2017年3月期 448,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	108,775	64,394	40,121	26,913
2017年3月期	81,888	44,291	46,548	22,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		45.00		65.00	110.00	16,145	26.6	3.8
2018年3月期		57.50		72.50	130.00	18,850	30.8	4.0
2019年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		30.0	

(注) 2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 創業100周年記念配当20円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	613,400	0.3	43,200	4.3	43,900	4.8	31,000	1.4	213.56
通期	1,260,000	1.5	99,500	5.1	99,500	3.8	63,000	2.8	434.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

2018年3月期	152,683,400 株	2017年3月期	152,683,400 株
2018年3月期	7,680,613 株	2017年3月期	6,218,500 株
2018年3月期	145,156,424 株	2017年3月期	147,144,452 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	19,568	13.2	17,496	14.1	17,999	11.1	17,999	12.4
2017年3月期	17,286	78.7	15,336	106.2	16,204	104.5	16,016	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	124.00	
2017年3月期	108.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	386,812	266,261	68.8	1,836.25
2017年3月期	421,172	276,495	65.6	1,887.79

(参考) 自己資本 2018年3月期 266,261百万円 2017年3月期 276,495百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

2018年3月期において、配当原資の確保を目的とし、事業会社からの配当金が増加したことから、2018年3月期の売上高実績値と2017年3月期の売上高実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]10ページ「1.経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 中長期的な会社の経営戦略	2
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	8
(4) 次期の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23

## 1. 経営成績等の概況

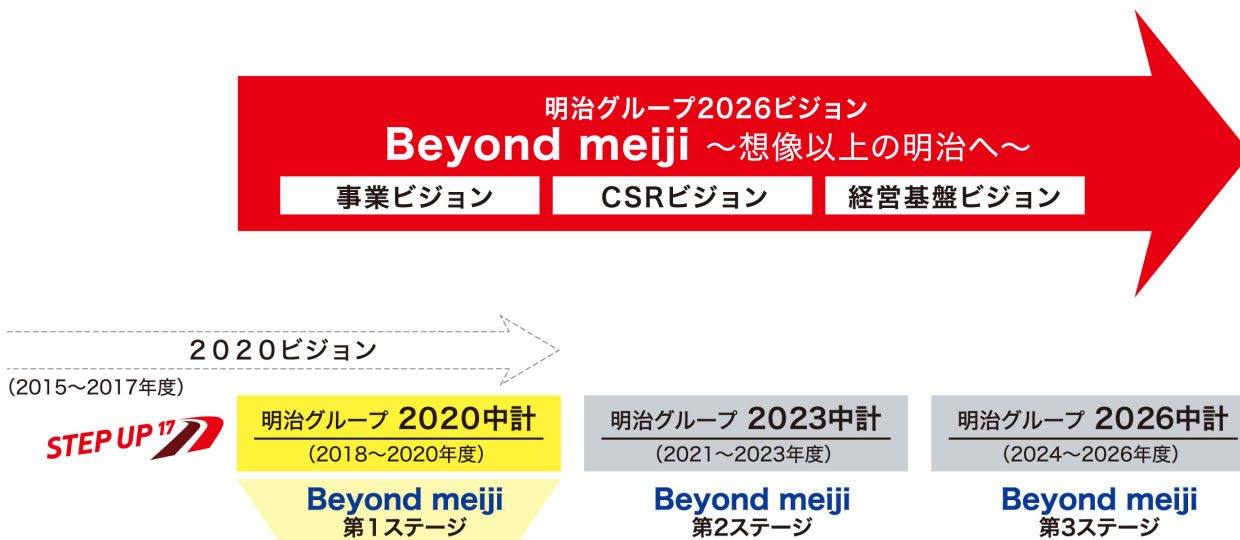
### (1) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①明治グループ2026ビジョン「Beyond meiji ～想像以上の明治へ～」

当社グループは、グループ理念を実現する企業グループであり続けるために、2026年度までの長期ビジョンを策定しました。

「Beyond meiji ～想像以上の明治へ～」をスローガンに掲げ、「2020中期経営計画」「2023中期経営計画」「2026中期経営計画」の3回の中期経営計画でその実現を目指します。

明治グループ2026ビジョンの全体像ならびに概要は以下のとおりです。



### I. 目指す企業グループ像

明治グループ100年で培った強みに、新たな技術や知見を取り入れて、「食と健康」で一歩先を行く価値を創造し、日本、世界で成長し続けてまいります。

### II. 重点方針

- コア事業での圧倒的優位性の獲得  
国内においては、コア事業への経営資源の積極投入により、各市場における圧倒的優位性を獲得することで収益力の向上を図ります。
- 海外市場での成長基盤の確立  
海外事業の強化・拡大を図り、グループ収益力向上に貢献する基盤を確立します。
- 健康価値領域での新たな挑戦  
食品と医薬品それぞれの事業で培ったグループの強みと特徴を活かして、健康・予防領域において新たな価値を創造、提供していきます。
- 社会課題への貢献  
事業を通じて社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指していきます。

### III. 目標とする経営指標

- 営業利益成長率 1桁台半ば以上 (年平均)
- 海外売上高比率 20%を目指す
- ROE 10%以上を維持

②「2020中期経営計画」(Beyond meiji 第1ステージ)

I. 基本コンセプト

「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」

II. 重点方針

- コア事業での高シェア・高収益の実現
- 海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大
- 健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け
- 構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服
- 明治グループの経営基盤の進化とCSRの推進

III. 目標とする経営指標(2020年度目標値)

- 売上高：1兆3,500億円
  - ・ 食 品：1兆1,600億円
  - ・ 医薬品：1,900億円
- 営業利益(率)：1,250億円(9.3%)
  - ・ 食 品：1,100億円(9.5%)
  - ・ 医薬品：150億円(7.9%)
- ROE：13%台
- 海外売上高：1,420億円
  - ・ 食 品：900億円
  - ・ 医薬品：520億円

(2) 当期の経営成績の概況

①連結業績

当社グループは、2015-2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の最終年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に向けた取り組みを進めました。

食品セグメントでは、引き続きコア商品の売上成長を図るとともに、生産・物流・販売の効率化とコスト削減に努め、着実な成長に向けた取り組みを進めました。

医薬品セグメントでは、感染症治療薬・中枢神経系用薬の重点領域に経営資源を集中し、売上高・利益の最大化に努めました。

この結果、当期の売上高は 1兆2,408億円（前期比0.1%減）、営業利益は 946億円（同7.1%増）、経常利益は 958億円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 612億円（同0.8%増）となりました。また、ROEは13.1%、EPSは422.15円となりました。

なお、2018年3月13日付で、当社および当社の事業子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社と一般財団法人化学及血清療法研究所（以下「化血研」）は、化血研の主要事業を現物出資等により承継するKMバイオロジクス株式会社の株式を当社グループが一部取得し、連結子会社化する株式譲渡契約書を締結しました。株式譲渡実行日は2018年7月2日を予定しております。

（単位：億円）

	2017年3月期	2018年3月期	対前期 増減額	主な増減要因
売上高	12,424	12,408	△16	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	883	946	62	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	33	35	2	為替差益+4、持分法による投資利益△2
営業外費用	28	23	△5	為替差損△10、持分法による投資損失+2、その他+3
経常利益	888	958	70	—
特別利益	79	75	△4	固定資産売却益+10、子会社清算益+4、関係会社株式売却益+2、その他△21
特別損失	76	123	47	減損損失+40、関係会社株式売却損+12、固定資産廃棄損+12、災害による損失△28
税金等調整前 当期純利益	891	910	18	—
法人税等	279	291	11	法人税、住民税及び事業税+22、法人税等調整額△11
非支配株主に帰属する 当期純利益	4	6	2	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	607	612	4	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

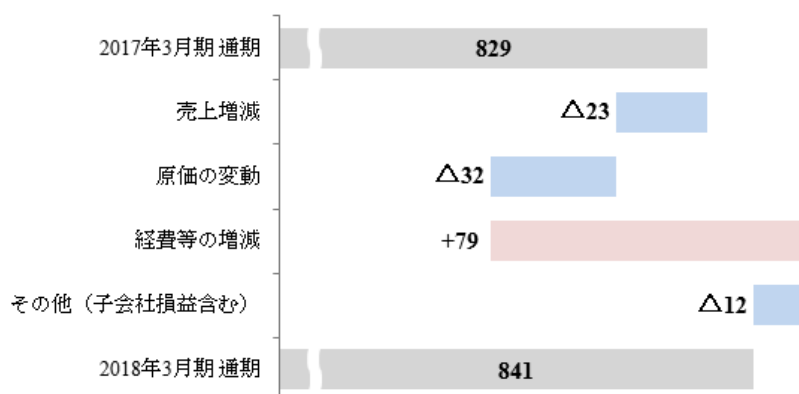
②食品セグメント

- ・売上高は前期並みとなりました。栄養事業は前期を上回り、発酵デューリー事業およびその他事業は前期並みとなりましたが、加工食品事業はアイスクリームの取引制度変更の影響、菓子事業はスナック菓子の販売エリア縮小などにより前期を下回りました。
- ・営業利益は国内外の乳原料調達コストの上昇があったものの、費用効率化の取り組みにより前期を上回りました。コスト削減の取り組みが寄与した菓子事業および主力品が伸長した栄養事業は前期を上回り、発酵デューリー事業および加工食品事業は前期並みとなりましたが、その他事業は国内子会社の減収などにより前期を下回りました。

(単位：億円)

		2017年3月期	2018年3月期	対前期 増減率
食 品	売上高	10,821	10,736	△0.8%
	営業利益	829	841	1.5%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

	売上高			営業利益			
	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期 増減率		2017年 3月期	2018年 3月期	対前期 増減率
発 酵 デューリー	5,447	5,400	△0.9%	発 酵 デューリー	517	520	0.5%
加工食品	1,840	1,804	△2.0%	加工食品	74	74	△0.1%
菓 子	1,602	1,579	△1.5%	菓 子	184	197	7.0%
栄 養	917	934	1.9%	栄 養	115	124	7.5%
その他	3,590	3,605	0.4%	その他	55	51	△7.3%
消 去	△2,577	△2,587	—	消去および 全社費用	△118	△126	—

【発酵デイリー事業】（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）

- ・売上高は、「明治ブルガリアヨーグルト」が前期における大幅な市場拡大の反動により前期を下回りましたが、プロバイオティクスおよび牛乳類が前期並みとなった結果、事業全体では前期並みとなりました。
- ・営業利益は、ヨーグルト減収の影響を各種費用の効率化によって補ったことで事業全体では前期並みとなりました。

【加工食品事業】（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）

- ・売上高は、バターやマーガリンが伸長したに加え、アイスクリームの「明治エッセルスーパーカップ Sweet's」シリーズが好調に推移しましたが、2017年4月からのアイスクリームの取引制度変更や冷凍食品の減収などの影響により事業全体では前期を下回りました。
- ・営業利益は、プロダクトミックスの改善があったものの、国内乳原料などのコストアップが影響し事業全体では前期並みとなりました。

【菓子事業】（チョコレート、グミ、ガム等）

- ・売上高は、「チョコレート効果」シリーズや「明治 ザ・チョコレート」などの伸長によりチョコレートが引き続き好調に推移した一方、市場低迷の影響によりガムが大幅に減収となったことやスナック菓子「カール」の販売エリア縮小などにより事業全体では前期を下回りました。
- ・営業利益は、カカオ豆等の原材料コストが前期を下回ったことに加え、販促費や物流費の削減にも取り組んだことから前期を上回りました。

【栄養事業】（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）

- ・売上高は、「ザバス」が競技者層に加えてスタイルアップ層への取り組みにより新規ユーザーを獲得したことや在宅栄養食の「明治メイバランスMiniカップ」シリーズの新フレーバー追加などが寄与したことで、前期を上回りました。
- ・営業利益は、主力品の売り上げ伸長に加えて各種費用の効率化により前期を上回りました。

【その他事業】（海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等）

〔海外〕

- ・売上高は、輸出事業では粉ミルクが台湾、パキスタン、ベトナム向けが好調に推移し、海外子会社では米国子会社や中国子会社が売上高を大幅に伸長させたことなどにより前期を上回りました。
- ・営業利益は、中国子会社の売り上げ拡大や好調な輸出事業が寄与したことにより前期を上回りました。

〔その他〕

- ・売上高は、物流子会社や飼料子会社などが伸長した一方、一部子会社の事業構造改革に伴う減収が発生したため全体では前期並みとなりました。
- ・営業利益は、物流子会社における人材確保に伴う人件費の増加などにより前期を大幅に下回りました。



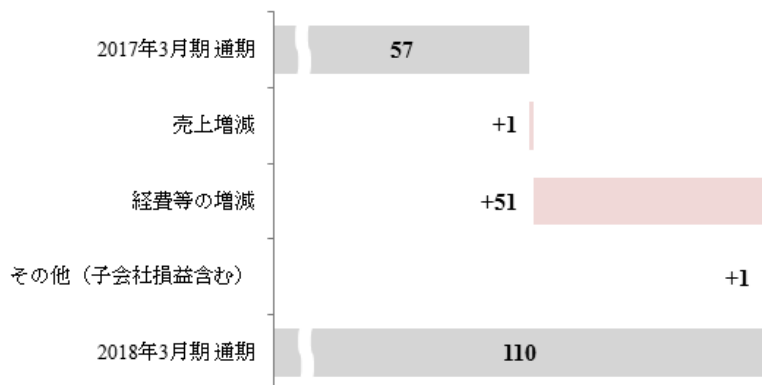
③医薬品セグメント

- ・売上高は前期を上回りました。医療用医薬品事業は、国内では先発医薬品が新薬の寄与により堅調に推移し、ジェネリック医薬品事業も大幅に伸長しました。海外ではインドやインドネシアおよび中国の子会社が好調に推移しました。生物産業事業は、ライセンス契約に基づく一時金収入の寄与がありましたが、主力品の減収により前期を下回りました。
- ・営業利益は前期を大幅に上回りました。前期に新薬普及費用が発生した反動による費用減に加え、経費削減の取り組みやライセンス契約に基づく一時金収入が寄与しました。

(単位：億円)

		2017年3月期	2018年3月期	対前期 増減率
医薬品	売上高	1,616	1,684	4.2%
	営業利益	57	110	90.7%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高	2017年3月期	2018年3月期	対前期 増減率
医療用医薬品	1,421	1,501	5.6%
生物産業	194	183	△5.9%

【医療用医薬品事業】

- ・国内では、主力の抗うつ薬「リフレックス」が普及活動強化により堅調に推移したことに加え、2016年度に発売した統合失調症治療薬「シクレスト」やアレルギー性疾患治療薬「ビラノア」が投薬期間制限の解除もあり大幅に伸長しました。また、ジェネリック医薬品の抗菌薬「タゾピペ 静注用明治」が市場におけるジェネリック化の加速や追加適応取得により大幅に伸長しました。
- ・海外では、抗菌薬「メリアクト」の輸出販売が大幅な減収となりましたが、インドやインドネシアおよび中国の子会社は好調に推移しました。その結果、事業全体の売上高は前期を上回りました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・2018年3月にアリスライフサイエンス株式会社と締結した新規農業用殺虫剤「フルピリミン」のライセンス契約に伴う一時金収入があったものの、主力であるいもち病防除剤「オリゼメート」の減収が影響し売上高は前期を下回りました。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2017年3月末	2018年3月末	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	3,777	3,926	149	受取手形及び売掛金+119、原材料及び貯蔵品+45、その他△24
固定資産	5,061	5,348	286	建物及び構築物(純額)+172、投資有価証券+130
資産合計	8,838	9,275	436	—
流動負債	3,141	2,944	△197	1年内償還予定の社債△300、支払手形及び買掛金+93、その他+40
固定負債	1,125	1,379	254	社債+200、繰延税金負債+28、退職給付に係る負債+19
負債合計	4,267	4,323	56	—
株主資本	4,360	4,655	295	利益剰余金+434、自己株式△139
その他の包括利益 累計額	128	217	88	その他有価証券評価差額金+80
非支配株主持分	82	78	△4	—
純資産合計	4,571	4,951	379	—
負債純資産合計	8,838	9,275	436	—

有利子負債	1,294	1,191	△103	1年内償還予定の社債△300、社債+200
自己資本比率	50.8%	52.5%	1.7pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	対前期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	818	1,087	268	法人税等の支払額減+106、たな卸資産減による支出減+73、仕入債務増による収入増+39
投資活動による キャッシュ・フロー	△442	△643	△201	有形固定資産の取得による支出増△211
財務活動による キャッシュ・フロー	△465	△401	64	社債の発行による収入増+199、 長期借入金の返済による支出増△188
現金及び現金同等物 の期末残高	226	269	42	—
フリー・ キャッシュ・フロー	375	443	67	—

### ③設備投資の状況

当社グループの当期における支払いベースでの設備投資（無形固定資産含む）の総額は717億円であり、その主なものは次のとおりとなります。

- 食品研究設備（商品開発研究所等）
- チーズ生産設備（十勝工場）
- 製造棟およびチョコレート生産設備（坂戸工場）
- プロテイン等生産工場（新工場）

### ④財務指標の推移（連結ベース）

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	6.0%	8.9%	16.1%	14.2%	13.1%
ROA (総資産経常利益率)	5.0%	6.5%	9.4%	10.2%	10.6%
EPS (1株当たり当期純利益)	129.40円	209.79円	425.06円	413.11円	422.15円
D/Eレシオ (有利子負債・自己資本比率)	0.61倍	0.59倍	0.36倍	0.28倍	0.24倍

(注) 各指標の算出方法

ROE（自己資本当期純利益率）：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

ROA（総資産経常利益率）：経常利益／期首・期末平均総資産

EPS（1株当たり当期純利益）：親会社株主に帰属する当期純利益／（発行済株式数－自己株式数）

D/Eレシオ（有利子負債・自己資本比率）：有利子負債／自己資本

(注) 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、EPS（1株当たり当期純利益）はこの株式分割を反映しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 次期の見通し

当社グループは、「2020中期経営計画」で掲げた重点方針を速やかに実行することにより、新たな成長ステージを構築してまいります。

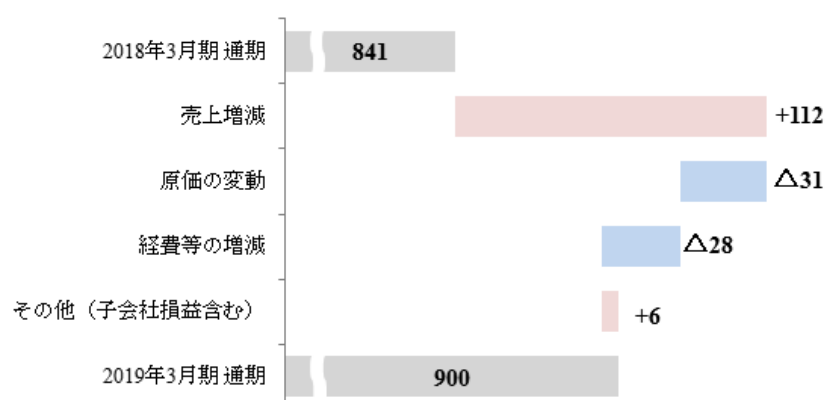
セグメント別の計画は以下のとおりです。

①食品セグメント

(単位：億円)

		2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期計画	対前期 増減率
食 品	売 上 高	10,736	10,900	1.5%
	営業利益	841	900	6.9%

営業利益増減分析 (単位：億円)

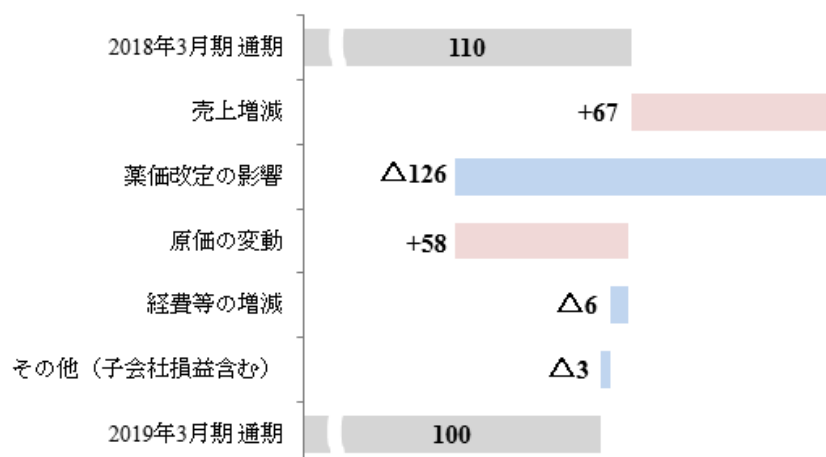


②医薬品セグメント

(単位：億円)

		2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期計画	対前期 増減率
医薬品	売 上 高	1,684	1,716	1.9%
	営業利益	110	100	△9.3%

営業利益増減分析 (単位：億円)



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営における重要課題として認識し、連結配当性向30%を目安に、安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり72円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当額は第2四半期末と合わせて1株当たり130円、連結配当性向は30.8%となります。

次期の年間配当金については、1株当たり130円（第2四半期65円、期末65円）を予定しており、連結配当性向は30.0%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。従って、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,761	27,613
受取手形及び売掛金	183,807	195,760
商品及び製品	88,524	86,929
仕掛品	4,114	3,344
原材料及び貯蔵品	41,596	46,194
繰延税金資産	9,438	9,670
その他	25,835	23,364
貸倒引当金	△370	△202
流動資産合計	377,707	392,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,158	319,894
減価償却累計額	△172,253	△173,777
建物及び構築物 (純額)	128,904	146,116
機械装置及び運搬具	501,254	504,589
減価償却累計額	△372,520	△372,142
機械装置及び運搬具 (純額)	128,734	132,447
工具、器具及び備品	52,383	53,736
減価償却累計額	△42,204	△42,763
工具、器具及び備品 (純額)	10,178	10,972
土地	72,603	71,454
リース資産	3,972	2,710
減価償却累計額	△3,140	△2,063
リース資産 (純額)	832	647
建設仮勘定	24,733	22,323
有形固定資産合計	365,986	383,962
無形固定資産		
のれん	12,840	10,590
その他	13,096	11,964
無形固定資産合計	25,936	22,555
投資その他の資産		
投資有価証券	77,862	90,874
退職給付に係る資産	20,418	20,777
繰延税金資産	7,193	8,366
その他	8,898	8,427
貸倒引当金	△107	△93
投資その他の資産合計	114,264	128,352
固定資産合計	506,187	534,870
資産合計	883,895	927,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,730	120,107
短期借入金	50,574	49,749
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払費用	47,212	43,919
未払法人税等	17,457	18,253
賞与引当金	10,512	10,857
返品調整引当金	132	72
売上割戻引当金	2,061	1,943
その他	45,510	49,525
流動負債合計	314,191	294,430
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	48,923	49,353
繰延税金負債	9,787	12,678
退職給付に係る負債	48,371	50,330
役員退職慰労引当金	150	148
その他	5,279	5,426
固定負債合計	112,513	137,936
負債合計	426,704	432,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	99,762	99,841
利益剰余金	322,856	366,276
自己株式	△16,607	△30,521
株主資本合計	436,011	465,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,120	33,188
繰延ヘッジ損益	△5	△53
為替換算調整勘定	1,181	268
退職給付に係る調整累計額	△13,406	△11,689
その他の包括利益累計額合計	12,890	21,714
非支配株主持分	8,289	7,866
純資産合計	457,190	495,177
負債純資産合計	883,895	927,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,242,480	1,240,860
売上原価	781,153	785,978
売上総利益	461,326	454,882
販売費及び一般管理費	372,931	360,208
営業利益	88,395	94,673
営業外収益		
受取利息	131	142
受取配当金	1,206	1,199
為替差益	-	497
持分法による投資利益	241	-
受取ロイヤリティー	327	400
その他	1,424	1,349
営業外収益合計	3,331	3,589
営業外費用		
支払利息	795	755
為替差損	1,068	-
持分法による投資損失	-	209
その他	1,023	1,419
営業外費用合計	2,887	2,385
経常利益	88,839	95,877
特別利益		
固定資産売却益	5,395	6,459
子会社清算益	-	464
関係会社株式売却益	-	226
その他	2,568	410
特別利益合計	7,964	7,561
特別損失		
固定資産廃棄損	3,513	4,753
減損損失	203	4,214
関係会社株式売却損	0	1,224
移転関連費用	709	1,662
災害による損失	2,849	-
その他	335	503
特別損失合計	7,611	12,358
税金等調整前当期純利益	89,192	91,079
法人税、住民税及び事業税	29,351	31,647
法人税等調整額	△1,360	△2,529
法人税等合計	27,991	29,117
当期純利益	61,200	61,962
非支配株主に帰属する当期純利益	414	683
親会社株主に帰属する当期純利益	60,786	61,278



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	61,200	61,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,273	8,071
繰延ヘッジ損益	△12	△50
為替換算調整勘定	△1,731	△1,686
退職給付に係る調整額	3,941	1,715
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	788
その他の包括利益合計	566	8,838
包括利益	61,766	70,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,447	70,102
非支配株主に係る包括利益	319	698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,502	277,869	△9,727	396,645
当期変動額					
剰余金の配当			△15,826		△15,826
親会社株主に帰属する当期純利益			60,786		60,786
自己株式の取得				△6,881	△6,881
自己株式の処分		1		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,258			1,258
連結範囲の変動			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,259	44,986	△6,880	39,365
当期末残高	30,000	99,762	322,856	△16,607	436,011

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,417	8	3,137	△17,334	12,229	10,278	419,152
当期変動額							
剰余金の配当							△15,826
親会社株主に帰属する当期純利益							60,786
自己株式の取得							△6,881
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,258
連結範囲の変動							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,296	△13	△1,956	3,928	661	△1,988	△1,327
当期変動額合計	△1,296	△13	△1,956	3,928	661	△1,988	38,038
当期末残高	25,120	△5	1,181	△13,406	12,890	8,289	457,190

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	99,762	322,856	△16,607	436,011
当期変動額					
剰余金の配当			△17,858		△17,858
親会社株主に帰属する当期純利益			61,278		61,278
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分		170		144	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△91			△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	43,420	△13,913	29,584
当期末残高	30,000	99,841	366,276	△30,521	465,595

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,120	△5	1,181	△13,406	12,890	8,289	457,190
当期変動額							
剰余金の配当							△17,858
親会社株主に帰属する当期純利益							61,278
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,068	△48	△912	1,716	8,824	△422	8,401
当期変動額合計	8,068	△48	△912	1,716	8,824	△422	37,986
当期末残高	33,188	△53	268	△11,689	21,714	7,866	495,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	89,192	91,079
減価償却費	45,872	46,511
減損損失	754	4,214
のれん償却額	1,605	1,641
有形固定資産除却損	3,691	4,726
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	△177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	276	356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,192	3,944
受取利息及び受取配当金	△1,338	△1,341
支払利息	795	755
持分法による投資損益 (△は益)	△241	209
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,316	△6,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,317	597
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,183	△12,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,668	△3,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,219	9,170
その他	△5,374	△497
小計	122,502	138,758
利息及び配当金の受取額	1,346	1,354
利息の支払額	△779	△775
法人税等の支払額	△41,179	△30,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,888	108,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,670	△69,833
無形固定資産の取得による支出	△1,746	△1,943
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,872	9,269
投資不動産の売却による収入	118	1
投資有価証券の取得による支出	△667	△1,059
投資有価証券の売却による収入	2,957	746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17	126
その他	△3,173	△1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,291	△64,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,572	8,720
長期借入れによる収入	3,968	13,802
長期借入金の返済による支出	△3,742	△22,557
社債の発行による収入	-	19,909
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△6,048	△10,208
配当金の支払額	△15,772	△17,835
非支配株主への配当金の支払額	△177	△95
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,108	△833
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△4,001	-
その他	△1,238	△1,023
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,548</b>	<b>△40,121</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,269	4,260
現金及び現金同等物の期首残高	31,516	22,624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	378	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	22,624	26,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(除外)

当社の連結子会社であった明治乳業貿易（上海）有限公司は、清算終了したため、Mabo-Farma S.A. 及び太平洋食品株式会社は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」及び特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」及び「移転関連費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました、特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。

これらの変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「その他」1,751百万円を「受取ロイヤリティー」327百万円、「その他」1,424百万円として、「特別損失」に表示していた「その他」1,044百万円を「関係会社株式売却損」0百万円、「移転関連費用」709百万円、「その他」335百万円として、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」2,318百万円、「その他」250百万円を「その他」2,568百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は株式会社 明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ株式会社グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	ヨーグルト、牛乳類、飲料、チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品、チョコレート、グミ、ガム、スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、一般用医薬品、砂糖及び糖化穀粉等
医薬品	医療用医薬品及び農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,081,577	160,902	1,242,480	-	1,242,480
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	538	718	1,256	△1,256	-
計	1,082,115	161,620	1,243,736	△1,256	1,242,480
セグメント利益	82,950	5,781	88,731	△336	88,395
セグメント資産	630,185	215,824	846,010	37,885	883,895
その他の項目					
減価償却費	39,914	5,730	45,644	227	45,872
持分法適用会社への投資額	5,169	6,418	11,587	-	11,587
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	59,475	6,207	65,682	60	65,743

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△336百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額37,885百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△127,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,021百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,073,077	167,783	1,240,860	-	1,240,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	577	683	1,261	△1,261	-
計	1,073,655	168,466	1,242,121	△1,261	1,240,860
セグメント利益	84,189	11,025	95,214	△541	94,673
セグメント資産	661,397	212,702	874,099	53,445	927,544
その他の項目					
減価償却費	40,188	6,006	46,195	315	46,511
持分法適用会社への投資額	6,029	6,028	12,057	-	12,057
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	66,234	8,400	74,635	37	74,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

セグメント資産の調整額53,445百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△77,163百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産130,608百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産	3,064.91円	3,360.70円
1株当たり当期純利益金額	413.11円	422.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	60,786	61,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	60,786	61,278
期中平均株式数(千株)	147,144	145,156